

令和6年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

7 監 査 第 4 8 号
令和 7 年 8 月 1 日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員	佐 藤 昇
高山市監査委員	日 野 寿美子
高山市監査委員	水 門 義 昭

令和 6 年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項及び高山市監査委員条例（昭和 5 6 年高山市条例第 3 0 号）第 8 条の規定により、令和 6 年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実 施 期 間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対 象 部 課 名	1
4 着 眼 点	1
5 審 査 の 方 法	1
6 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	
(1) 経 営 状 況	2
(2) 決算報告書	5
(3) 損益計算書	7
(4) 貸借対照表	1 1
(5) キャッシュ・フロー計算書	1 3
(6) む す び	1 4
(資 料)	
別表 1 令和 6 年度水道事業予算・決算対照表	1 7
別表 2 令和 6 年度・令和 5 年度水道事業比較損益計算書	1 8
別表 3 令和 6 年度・令和 5 年度水道事業比較貸借対照表	1 9
別表 4 令和 6 年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	2 0
下 水 道 事 業 会 計	
(1) 経 営 状 況	2 1
(2) 決算報告書	2 4
(3) 損益計算書	2 5
(4) 貸借対照表	2 8
(5) キャッシュ・フロー計算書	3 0
(6) む す び	3 1
(資 料)	
別表 1 令和 6 年度下水道事業予算・決算対照表	3 4
別表 2 令和 6 年度・令和 5 年度下水道事業比較損益計算書	3 5
別表 3 令和 6 年度・令和 5 年度下水道事業比較貸借対照表	3 6
別表 4 令和 6 年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	3 7
※財務分析比率の注解	3 8

令和 6 年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

令和 7 年 5 月 30 日から令和 7 年 7 月 10 日まで

2 対象とした事項及び範囲

令和 6 年度高山市水道事業会計決算

令和 6 年度高山市下水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部 上水道課、下水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計決算及び高山市下水道事業会計決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・有効性：事業運営の結果が所期の目標を達成しているか
また、効果をあげているか

重点事項

- ・経営成績及び財政状態は良好か、経営の効率化の努力をしているか

5 審査の方法

各企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和 6 年度を、「前年度」とは令和 5 年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

(1) 経 営 状 況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 80,994 人で、前年度末と比較して 831 人（1.0％）の減少、給水件数は 33,904 件で、前年度末と比較して 111 件（0.3％）の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口（人）	指 数（％）	件 数（件）	指 数（％）
6	80,994	97.9	33,904	100.5
5	81,825	98.9	33,793	100.2
4	82,742	100.0	33,741	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.0％で、年鑑指標（「令和 5 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 92.6％を上回っている。

年間総給水量は 13,809,199 m³で、前年度と比較して 76,264 m³（0.5％）の減少、年間有収水量は 9,848,018 m³で、前年度と比較して 64,576 m³（0.7％）の増加となっている。なお、総給水量と有収水量の差、3,961,181 m³（28.7％）が無収水量と無効水量である。

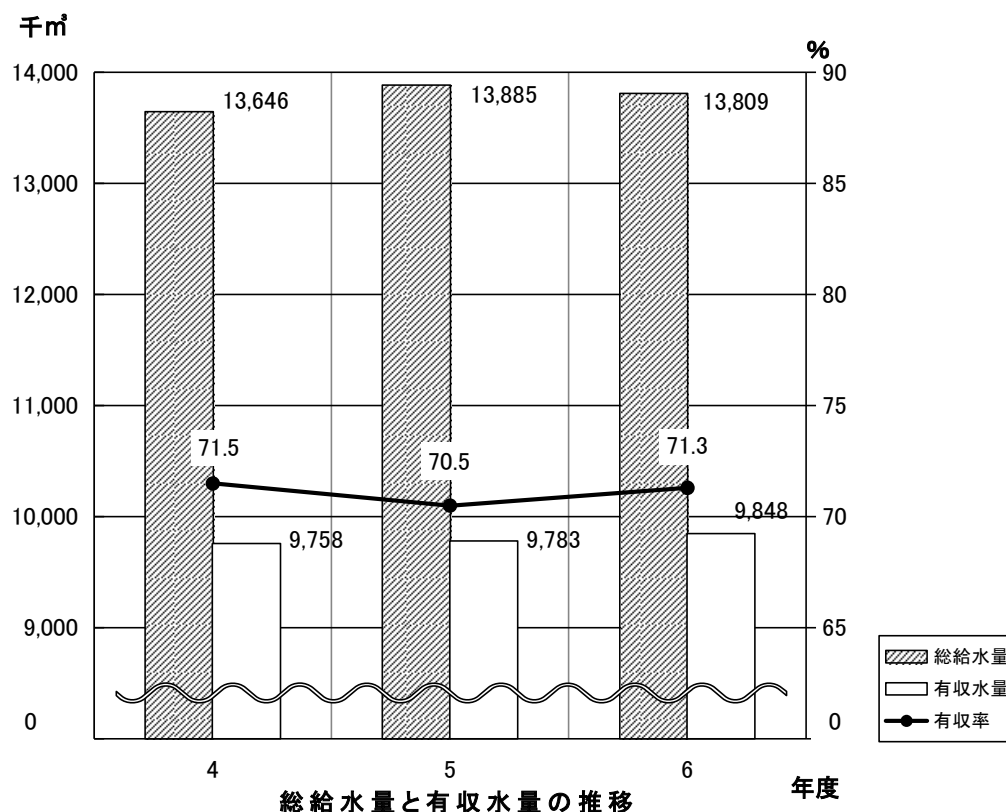
また、有収率は 71.3％であり、年鑑指標の 87.0％を下回っている。

一人一日平均給水量は 467ℓで、前年度と比較して 3ℓ増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量（m ³ ）			有 収 水 量（m ³ ）			有 収 率（％）	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
6	13,809,199	1,150,767	37,833	9,848,018	820,668	26,981	71.3	—
5	13,885,463	1,157,122	37,938	9,783,442	815,287	26,731	70.5	87.0
4	13,646,106	1,137,176	37,387	9,757,545	813,129	26,733	71.5	87.3

※「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



② 施設の利用状況について

配水能力は、69,690 m³/日となっている。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,833 m³/日で、前年度 37,938 m³/日と比べ 105 m³/日 (0.3%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 91.8% で前年度と比較すると 0.9 ポイントの減少となり、年鑑指標 88.1% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 59.2% で前年度と比較すると 0.5 ポイントの増加となり、年鑑指標 66.7% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 54.3% で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少し、年鑑指標 58.8% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	6	5	4	年鑑指標 ※2
配 水 能 力 A (m ³ /日)	69,690	69,690	69,690	—
一日最大給水量 B (m ³)	41,229	40,928	40,861	—
一日平均給水量 C (m ³)	37,833	37,938	37,387	—
負 荷 率 C/B (%)	91.8	92.7	91.5	88.1
最大稼動率 B/A (%)	59.2	58.7	58.6	66.7
施設利用率 ※1 (%)	54.3	54.4	53.6	58.8

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「令和5年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P17～P20 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P17)

収益的収入の決算額は 20 億 7,481 万円で、予算現額 20 億 4,630 万円に対し 2,851 万円 (1.4%) の増であった。

決算額の内訳は、営業収益 17 億 6,959 万円 (85.3%)、営業外収益 3 億 523 万円 (14.7%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 479 万円 (0.2%) の増となった。

一方、収益的支出の決算額は 18 億 9,070 万円で、予算現額 19 億 9,560 万円に対し 94.7% の執行率であり、1 億 490 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 18 億 1,436 万円 (96.0%)、営業外費用 7,635 万円 (4.0%)、である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 814 万円 (0.4%) の減となった。

主な要因は、営業外費用における消費税の減によるものである。

② 資本的収入及び支出について (P17)

資本的収入の決算額は 7 億 548 万円となり、予算現額 9 億 3,050 万円に対し 2 億 2,502 万円 (24.2%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 334 万円 (0.5%)、国庫補助金 1 億 1,750 万円 (16.6%)、企業債 3 億 4,120 万円 (48.4%)、出資金 1 億 7,910 万円 (25.4%)、県補助金 6,433 万円 (9.1%) である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 2 億 4,671 万円 (53.8%) の増となったが、主な要因は国庫補助金及び出資金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、18 億 4,379 万円で、予算現額 24 億 790 万円に対し 76.6% の執行率であり、翌年度に建設改良費 3 億 9,930 万円を繰越すため、不用額は 1 億 6,481 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 14 億 2,151 万円 (77.1%)、企業債償還金 4 億 2,228 万円 (22.9%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、5 億 5,270 万円 (42.8%) の増となったが、要因は建設改良費の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 11 億 3,832 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1 億 680 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,930 万円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 662 万円及び減債積立金 1 億 5,560 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、4 億 9,845 万円で、前年度決算額と比較して 2,119 万円 (4.0%) の減となっている。この内訳は、元金償還金で 1,664 万円の減、企業債利息で 455 万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 57 億 5,928 万円となっている。

最近 3 年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給 水 収 益 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)／(A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
6	1,574,752	422,280	76,169	498,449	31.7
5	1,560,795	438,924	80,720	519,644	33.3
4	1,551,476	454,065	87,307	541,372	34.9

(3) 損益計算書 (P18)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益19億889万円に対し、総費用18億3,317万円で、差引き7,573万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		差引(純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
6	1,908,894	99.5	1,833,169	102.3	75,725	60.1	104.1
5	1,912,821	99.7	1,801,151	100.5	111,670	88.7	106.2
4	1,918,028	100.0	1,792,120	100.0	125,908	100.0	107.0

① 営業収益及び費用について

営業収益は16億1,081万円で、総収益の84.4%である。この内訳は、給水収益15億7,475万円(82.5%)、その他営業収益3,606万円(1.9%)である。

営業収益を前年度と比較すると1,771万円(1.1%)の増となった。

営業費用は17億5,133万円で、総費用の95.5%である。この主なものは、減価償却費9億3,587万円(51.0%)、総係費5億9,220万円(32.3%)、配水及び給水費1億6,365万円(8.9%)である。

営業費用を前年度と比較すると4,177万円(2.4%)の増となったが、主な要因は、配水及び給水費3,531万円、総係費2,526万円が増加したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	6 (A)	5 (B)	(A)-(B) 前年度増減額
人件費 (退職給付費を含む)	112,025 (6.4)	109,134 (6.4)	2,891
物件費	685,073 (39.1)	635,317 (37.2)	49,756
指定管理料	469,473 (26.8)	447,500 (26.2)	21,973
その他	215,600 (12.3)	187,817 (11.0)	27,783
補助費	725 (0.0)	566 (0.0)	159
減価償却費	935,868 (53.4)	937,414 (54.8)	△1,546
資産減耗費	17,642 (1.0)	27,132 (1.6)	△9,490
計	1,751,333 (100.0)	1,709,563 (100.0)	41,770

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は2億9,808万円で、総収益の15.6%である。この内訳は、受取利息及び配当金113万円、長期前受金戻入1億7,170万円及び雑収益1億2,525万円である。営業外収益を前年度と比較すると、2,080万円(6.5%)の減となった。

営業外費用は8,184万円で、総費用の4.5%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費7,617万円である。

営業外費用を前年度と比較すると517万円(5.9%)の減となったが、その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費455万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
6	1,132	171,697	125,250	298,079	89.4
5	876	174,717	143,290	318,883	95.6
4	864	176,110	156,559	333,533	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
6	76,168	5,667	81,835	87.9
5	80,720	6,281	87,001	93.5
4	87,307	5,752	93,059	100.0

③ 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は15億7,475万円で、これを年間有収水量9,848,018 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は159.91円になり、前年度と比較すると0.38円高くなった。

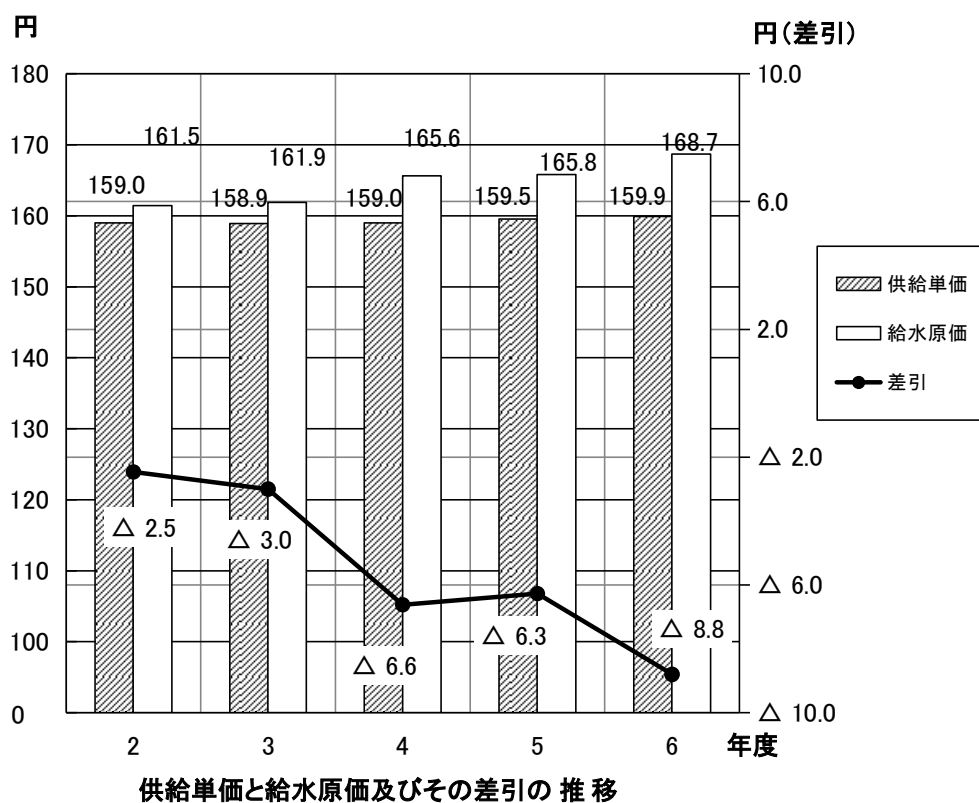
また給水原価は、営業費用17億5,133万円と営業外費用8,184万円の合計額18億3,317万円から長期前受金戻入1億7,170万円を差し引いた額16億6,147万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり168.71円になり、前年度と比較すると2.94円高くなった。

この結果、供給単価が給水原価を8.8円下回り、料金回収率は94.8%となった。

最近3年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり供給単価 (A)	1 m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
6	159.91	168.71	△ 8.80
5	159.53	165.77	△ 6.24
4	159.00	165.62	△ 6.62



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は7,573万円で、前年度と比較して3,595万円（32.2%）の減となった。その主な要因は、修繕費や委託料が増加したことによるものである。

⑤ 収益的収支における比率について

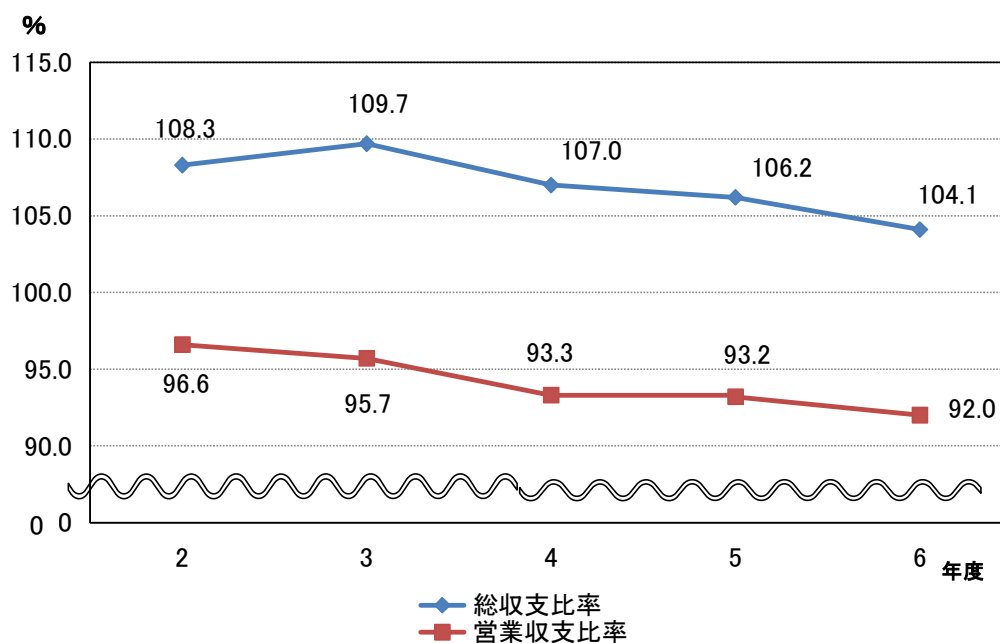
過去3年間の収益的収支における収益率（P38・注1）は次表のとおりである。

(単位: %)

区分 \ 年度	6	5	4	年鑑指標
総収支比率	104.1	106.2	107.0	※1 109.0
営業収支比率	92.0	93.2	93.3	※2 95.0

※1「令和5年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「令和5年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は104.1%となり、前年度と比較すると2.1ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって104.1円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は92.0%となり、前年度と比較して1.2ポイント低く、100%を下回っている。これは、営業損失が発生し、水道事業の収益性が確保されていない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P19)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は 247 億 1,928 万円で、この内訳は、固定資産 214 億 2,370 万円（86.7%）、流動資産 32 億 9,557 万円（13.3%）である。

資産総額を前年度と比較すると、4 億 7,788 万円（2.0%）の増となった。この主な要因は、固定資産の建設仮勘定が 4 億 2,931 万円増加したことによるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 29 億 8,596 万円についても、令和 7 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近 3 年間の資産構成比率(P38・注 2)は次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	6	5	4	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	86.7	86.9	87.3	86.4
流 動 資 産 構 成 比 率	13.3	13.1	12.7	13.6

※「令和 5 年度 地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 0.2 ポイント減少、流動資産構成比率が 0.2 ポイント増加した。

② 負債について

当年度末の負債総額は 108 億 6,125 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 53 億 3,571 万円（21.6%）、流動負債の企業債 4 億 2,358 万円（1.7%）、未払金 6 億 9,271 万円（2.8%）、前受金 2 万円（0.0%）、引当金 1,434 万円（0.1%）、その他流動負債 103 万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金 43 億 9,387 万円（17.7%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、2 億 2,305 万円（2.1%）の増となった。主な要因は、未払金が 2 億 9,983 万円増加したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は138億5,803万円で、この内訳は、資本金114億3,796万円(46.3%)、剰余金の資本剰余金3,160万円(0.1%)及び利益剰余金23億8,846万円(9.7%)である。

※()内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、2億5,483万円の増となったが、これは剰余金で1億9,218万円の減に対し、資本金4億4,701万円が増加したことによるものである。

最近3年間の財務比率(P38・注3)は次の表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	6	5	4	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	291.2	382.1	345.3	344.9
B 固 定 比 率	117.4	117.1	118.5	117.6
C 固定資産対長期資本比率	90.8	90.0	90.6	89.9
D 固 定 負 債 構 成 比 率	21.6	22.4	22.7	22.6
E 自 己 資 本 構 成 比 率	73.8	74.2	73.6	73.5

※ A、C、Eは「令和5年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※ B、Dは「令和5年度 地方公営企業年鑑」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。簡易水道統合による固定資産の増加で、近年は年鑑指標を上回る状況が続いていたが、当年度は117.4%となり下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P20)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道料金収入や水道施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、12 億 7,295 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、水道施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により 11 億 1,301 万円の資金が減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の償還により資金が減少したものの、企業債の発行や他会計からの出資により 9,802 万円の資金の増加となった。

この結果、令和 6 年度は 2 億 5,796 万円の資金が増となり、資金期末残高は 29 億 8,606 万円となった。

以上が、令和 6 年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和6年度高山市水道事業の給水人口は80,994人で、前年度と比較すると831人(1.0%)の減、給水件数は33,904件で、111件(0.3%)の増となった。

また、年間有収水量は9,848,018 m³で、前年度と比較して64,576 m³ (0.7%)の増、有収率は71.3%で、0.8ポイント増加している。

施設の能力では、一日の配水能力は69,690 m³で前年度と同様であり、一日最大給水量は41,229 m³で、前年度と比較して301 m³ (0.7%)増加した。

施設利用率は54.3%で、0.1ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が16億1,081万円で、前年度と比較して1,771万円(1.1%)の増、収益全体では19億889万円で、393万円(0.2%)の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が17億5,133万円で、4,177万円(2.4%)の増、費用全体として18億3,317万円で、3,202万円(1.8%)の増となった。

この結果、令和6年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が1億4,052万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は3,595万円(32.2%)減の7,573万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金1億5,560万円を取り崩したことから、当年度末処分利益剰余金は2億3,133万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、18億4,379万円で、前年度と比較して5億5,270万円(42.8%)の増、翌年度繰越額は3億9,930万円となった。施設整備の主なものでは、継続事業となる宮水源紫外線処理施設整備のほか基幹管路耐震化整備や老朽管布設替工事等が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 料金改定に向けた対応について

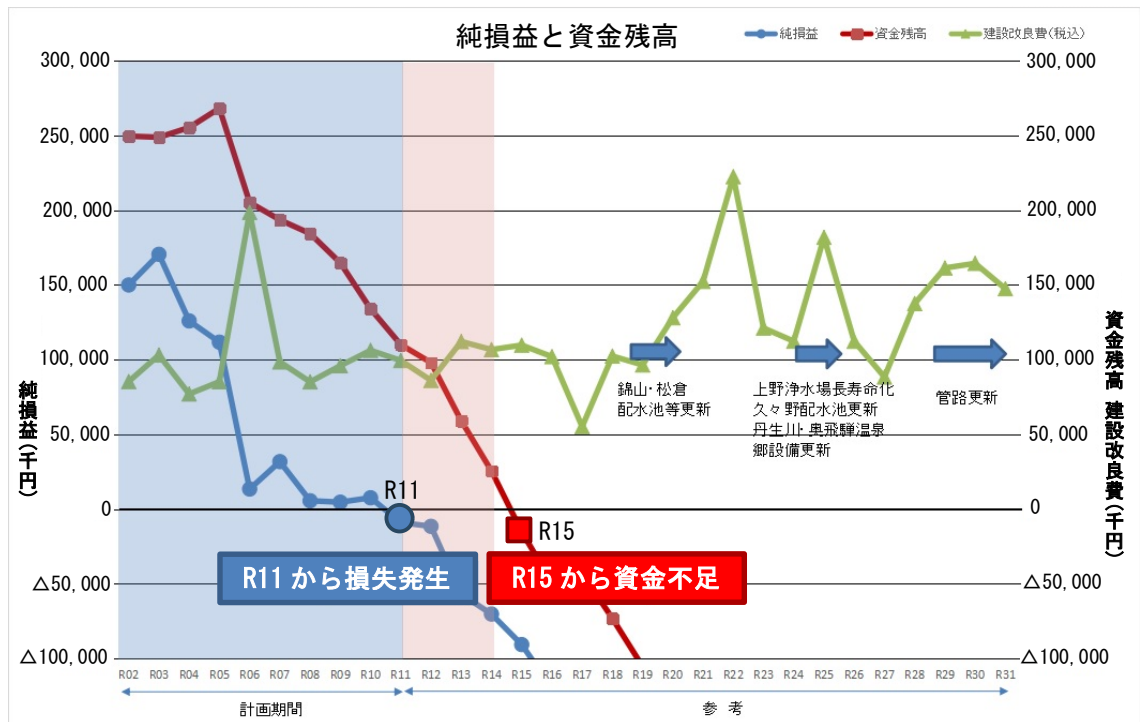
当年度の経営指標は、供給単価が給水原価を5年連続で下回り、料金回収率は過去最低の94.8%となった。これは、観光需要の増加等に伴い給水収益に回復が見られるものの、物価高騰等による営業費用の増加が主な要因である。

これにより、当年度も本業である営業損益は、1億4,052万円の損失となり、引き続き厳しい経営状況を示している。

水道事業については、水道ビジョン及び経営戦略を策定することで国が財政的に後押しする制度となっており、当市においても、令和2年3月に策定し、令和7年3月に一部事項を改定した「高山市水道ビジョン・経営戦略」(令和2～11年度の10年計画)を公表している。

そのなかでは、経営の見通しについて、次図のとおり令和11年度以降、累積欠損金が発生し、令和15年度には資金不足が見込まれ、計画期間終期を目途とした適正な料金水準、料金体系を設定する必要性が記されている。

＜当期純利益と資金残高＞令和 31 年度までのシミュレーション



※「R7.3月改定 高山市水道ビジョン・経営戦略」より

今後も厳しい経営状況が想定されているが、持続可能な水道事業の実現に向け、より一層の効率的な事業実施と経費削減に努められたい。

また、市民から理解を得られる料金改定となるよう、積極的な広報活動を継続して実施されたい。

② 適切な債権管理について

当年度末における水道料金の現年度分（令和 6 年度）の未収金は 1 億 4,520 万円で、過年度分（平成 11 年度～令和 5 年度）の未収金は 9,623 万円であった。

今後の水道事業においては、料金改定に向けた取り組みを進める中、市民への経済的負担の軽減や公平・公正性の観点からも、適正かつ一層効率的な債権管理が重要である。

前年度決算審査において債権管理について指摘したところであるが、前年度収納のなかった平成 17 年度等の未収金が徴収されており、限られた人員で努力されたことに対し一定の評価をしたい。

今後も、高山市債権管理条例に基づく、適正な債権管理に努められるとともに、担当者が過年度分徴収業務へ集中できるよう、徴収業務の一部を外部委託することについて引き続き研究されたい。

※このことについては、下水道事業にも同様の指摘を行っている。

最後に

当年度は、前年度から引き続く物価高騰等により 6 年連続で営業損失の計上となった厳しい経営状況の中、各事業に取り組まれた。

10 年計画である「高山市水道ビジョン・経営戦略」の前期が経過し、後期に向けて見直しが行われたところであるが、今後の課題項目に的確に対応し、経営基盤の強化を図り、安全で安心な水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

別表 1

令和6年度 水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	比 率
	金	額 構成比	金	額 構成比				金	額 構成比	金	額 構成比		
水 道 事 業 収 益	2,046,300,000	100.0	2,074,811,797	100.0	28,511,797	101.4	水 道 事 業 費 用	1,995,600,000	100.0	1,890,703,157	100.0	104,896,843	94.7
営 業 収 益	1,749,340,000	85.5	1,769,585,526	85.3	20,245,526	101.2	営 業 費 用	1,858,816,000	93.1	1,814,355,420	96.0	44,460,580	97.6
営 業 外 収 益	296,960,000	14.5	305,226,271	14.7	8,266,271	102.8	営 業 外 費 用	126,784,000	6.4	76,347,737	4.0	50,436,263	60.2
							予 備 費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本の収入

資本の支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率
	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比				金	額 構 成 比	金	額 構 成 比			
資 本 的 収 入	930,500,000	100.0	705,476,850	100.0	△ 225,023,150	75.8	資 本 的 支 出	2,407,900,000	100.0	1,843,794,609	100.0	399,297,000	164,808,391	76.6
負 担 金	21,000,000	2.3	3,342,350	0.5	△ 17,657,650	15.9	建 設 改 良 費	1,985,620,000	82.5	1,421,514,891	77.1	399,297,000	164,808,109	71.6
国 庫 補 助 金	205,000,000	22.0	117,500,000	16.6	△ 87,500,000	57.3	企 業 債 償 還 金	422,280,000	17.5	422,279,718	22.9	0	282	100.0
企 業 債	341,200,000	36.7	341,200,000	48.4	0	100.0								
出 資 金	303,300,000	32.6	179,101,500	25.4	△ 124,198,500	59.1								
県 補 助 金	60,000,000	6.4	64,333,000	9.1	4,333,000	107.2								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億3,832万円は、当年度分消費税資本的収支調整額1億680万円、過年度分損益勘定留保資金3億6,930万円、当年度分損益勘定留保資金5億662万円及び減債積立金1億5,560万円で補てんした。

別表 2

令和 6 年度
令和 5 年度

水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

年度 科目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 対 比		年度 科目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	増 減 額	比 率		金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	増 減 額	比 率
営 業 費 用	1,751,333,036	95.5	1,709,563,275	94.9	41,769,761	102.4	営 業 収 益	1,610,814,834	84.4	1,593,101,751	83.3	17,713,083	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	41,930,641	2.3	48,675,998	2.7	△ 6,745,357	86.1	給 水 収 益	1,574,751,597	82.5	1,560,794,625	81.6	13,956,972	100.9
配 水 及 び 給 水 費	163,649,091	8.9	128,336,835	7.1	35,312,256	127.5	そ の 他 営 業 収 益	36,063,237	1.9	32,307,126	1.7	3,756,111	111.6
総 係 費	592,201,396	32.3	566,944,953	31.5	25,256,443	104.5							
減 価 償 却 費	935,867,680	51.0	937,414,474	52.0	△ 1,546,794	99.8							
資 産 減 耗 費	17,641,885	1.0	27,132,470	1.5	△ 9,490,585	65.0							
そ の 他 営 業 費 用	42,343	0.0	1,058,545	0.1	△ 1,016,202	4.0							
営 業 外 費 用	81,835,471	4.5	87,000,547	4.8	△ 5,165,076	94.1	営 業 外 収 益	298,078,994	15.6	318,883,472	16.7	△ 20,804,478	93.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,168,609	4.2	80,719,976	4.5	△ 4,551,367	94.4	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,131,614	0.0	876,062	0.1	255,552	129.2
雑 支 出	5,666,862	0.3	6,280,571	0.3	△ 613,709	90.2	長 期 前 受 金 戻 入	171,697,433	9.0	174,716,888	9.1	△ 3,019,455	98.3
							雑 収 益	125,249,947	6.6	143,290,522	7.5	△ 18,040,575	87.4
特 別 損 失	0	0.0	4,586,975	0.3	△ 4,586,975	皆減	特 別 利 益	0	0.0	836,337	0.0	△ 836,337	皆減
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	4,586,975	0.3	△ 4,586,975	皆減	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	836,337	0.0	△ 836,337	皆減
計	1,833,168,507	100.0	1,801,150,797	100.0	32,017,710	101.8	計	1,908,893,828	100.0	1,912,821,560	100.0	△ 3,927,732	99.8
当 年 度 純 利 益	75,725,321	-	111,670,763	-	△ 35,945,442	67.8							

別表 3

令和 6 年度
令和 5 年度

水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

年度 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比		年度 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	24,719,277,302	100.0	24,241,401,882	100.0	477,875,420	102.0	負債	10,861,251,657	43.9	10,638,203,058	43.9	223,048,599	102.1
固定資産	21,423,704,080	86.7	21,072,304,993	87.0	351,399,087	101.7	固定負債	5,335,705,807	21.6	5,418,081,525	22.4	△ 82,375,718	98.5
(1)有形固定資産	21,282,194,080	86.1	20,883,799,993	86.2	398,394,087	101.9	(1)企業債	5,335,705,807	21.6	5,418,081,525	22.4	△ 82,375,718	98.5
(イ)土地	1,229,468,365	5.0	1,229,468,365	5.1	0	100.0	流動負債	1,131,676,185	4.6	829,456,798	3.4	302,219,387	136.4
(ロ)建物	498,915,215	2.0	523,981,756	2.2	△ 25,066,541	95.2	(1)企業債	423,576,000	1.7	422,280,000	1.7	1,296,000	100.3
(ハ)構築物	17,617,403,938	71.3	17,631,303,951	72.7	△ 13,900,013	99.9	(2)未払金	692,712,236	2.8	392,885,180	1.6	299,827,056	176.3
(ニ)機械及び装置	1,385,763,123	5.6	1,374,599,791	5.7	11,163,332	100.8	(3)前受金	20,790	0.0	225,445	0.0	△ 204,655	9.2
(ホ)車両運搬具	618,757	0.0	618,757	0.0	0	100.0	(4)引当金	14,338,000	0.1	13,051,000	0.1	1,287,000	109.9
(ヘ)工具、器具及び備品	8,097,095	0.0	11,209,673	0.0	△ 3,112,578	72.2	(5)その他流動負債	1,029,159	0.0	1,015,173	0.0	13,986	101.4
(ト)建設仮勘定	541,927,587	2.2	112,617,700	0.5	429,309,887	481.2	繰延収益	4,393,869,665	17.7	4,390,664,735	18.1	3,204,930	100.1
(2)無形固定資産	141,510,000	0.6	188,505,000	0.8	△ 46,995,000	75.1	(1)長期前受金	4,393,869,665	17.7	4,390,664,735	18.1	3,204,930	100.1
(イ)水利権	750,000	0.0	825,000	0.0	△ 75,000	90.9	資本	13,858,025,645	56.1	13,603,198,824	56.1	254,826,821	101.9
(ロ)その他無形固定資産	140,760,000	0.6	187,680,000	0.8	△ 46,920,000	75.0	資本金	11,437,958,221	46.3	10,990,949,559	45.4	447,008,662	104.1
流動資産	3,295,573,222	13.3	3,169,096,889	13.0	126,476,333	104.0	(1)資本金	11,437,958,221	46.3	10,990,949,559	45.4	447,008,662	104.1
(1)現金預金	2,986,061,780	12.1	2,728,097,439	11.3	257,964,341	109.5	剰余金	2,420,067,424	9.8	2,612,249,265	10.7	△ 192,181,841	92.6
(2)未収金	293,906,982	1.2	372,349,485	1.5	△ 78,442,503	78.9	(1)資本剰余金	31,604,842	0.1	31,604,842	0.1	0	100.0
(3)貯蔵品	11,427,852	0.0	11,025,091	0.0	402,761	103.7	(イ)受贈財産評価額	22,854,842	0.1	22,854,842	0.1	0	100.0
(4)前払費用	196,608	0.0	192,034	0.0	4,574	102.4	(ロ)補助金	8,750,000	0.0	8,750,000	0.0	0	100.0
(5)前払金	2,980,000	0.0	56,432,840	0.2	△ 53,452,840	5.3	(2)利益剰余金	2,388,462,582	9.7	2,580,644,423	10.6	△ 192,181,841	92.6
(6)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)減債積立金	1,323,036,556	5.4	1,366,969,330	5.6	△ 43,932,774	96.8
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	231,328,858	0.9	379,577,925	1.6	△ 148,249,067	60.9
合計	24,719,277,302	100.0	24,241,401,882	100.0	477,875,420	102.0	合計	24,719,277,302	100.0	24,241,401,882	100.0	477,875,420	102.0

別表 4

令和6年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	75,725,321	有 形 固 定 資 産 等 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,297,881,679
減 価 償 却 費	935,867,680	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	184,871,500
固 定 資 産 除 却 費	17,307,047	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (B)	△ 1,113,010,179
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	637,000		
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,156,000		
長 期 前 受 金 戻 入	△ 171,697,433	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,131,614	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	341,200,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,168,609	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 422,279,718
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	77,805,503	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	179,101,500
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	299,827,056	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (C)	98,021,782
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 402,761	資金増減額 (A) + (B) + (C)	257,964,341
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 4,574	資金期首残高	2,728,097,439
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	53,452,840	資金期末残高	2,986,061,780
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 204,655		
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	13,986		
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整	△ 16,530,272		
小 計	1,347,989,733		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,131,614		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 76,168,609		
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (A)	1,272,952,738		

下 水 道 事 業 会 計

(1) 経 営 状 況

① 汚水処理状況について

当年度末の処理区域内人口は 78,564 人で、前年度末と比較して 776 人（1.0％）の減少、水洗化人口は 72,717 人で、前年度末と比較して 716 人（1.0％）の減少、接続件数は 29,425 件で、前年度末と比較して 223 件（0.8％）の増加となっている。

最近 3 年間の処理区域内人口・水洗化人口・接続件数の推移は次表のとおりである。

年度 \ 区分	処 理 区 域 内 人 口		水 洗 化 人 口		接 続 件 数	
	人 口（人）	指 数（％）	人 口（人）	指 数（％）	件 数（件）	指 数（％）
6	78,564	98.0	72,717	98.1	29,425	101.3
5	79,340	99.0	73,433	99.0	29,202	100.6
4	80,173	100.0	74,144	100.0	29,036	100.0

行政区域内人口に対する普及率は 96.0％で、年鑑指標（「令和 5 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分の 6 事業の合計値より算出）の示す全国の平均普及率 48.1％を上回り、水洗化率は 92.6％で、同様の全国の平均水洗化率 95.6％を下回っている。

年間処理水量は 13,476,536 m³で、前年度と比較して 583,080 m³（4.5％）の増加、年間有収水量は 9,721,617 m³で、前年度と比較して 200,899 m³（2.1％）の増加となっている。

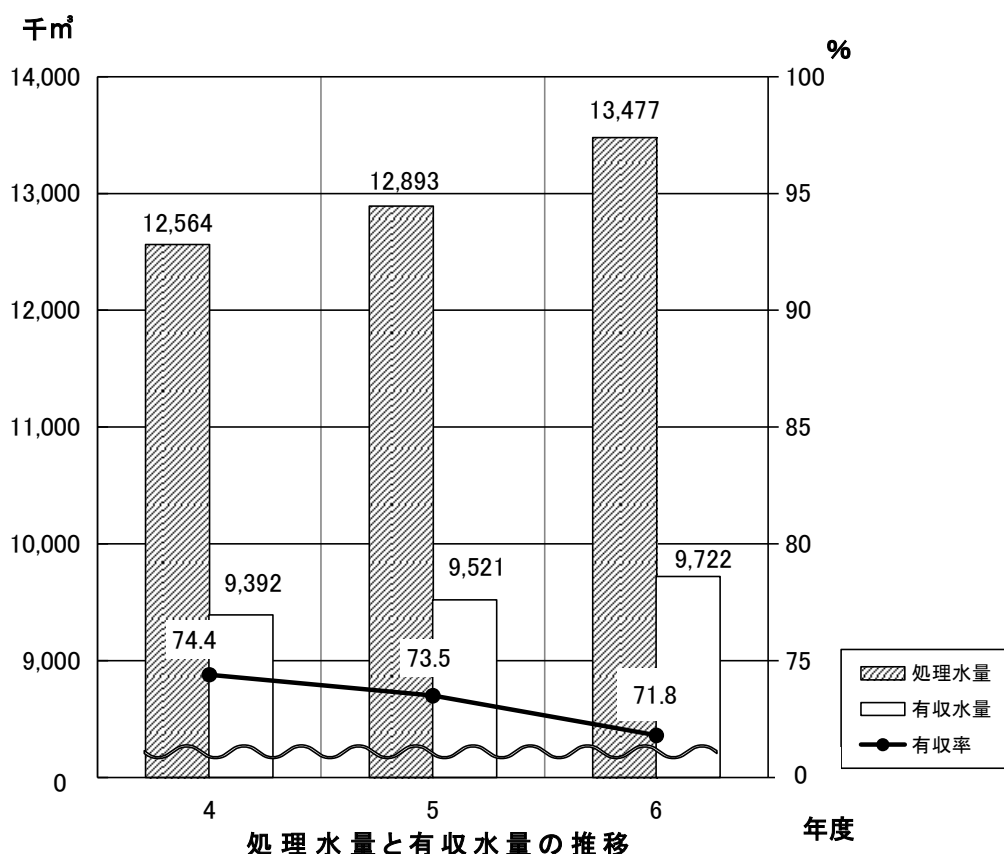
なお、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の年間有収水量は 9,681,067 m³で、年間処理水量 13,476,536 m³との差、3,795,469 m³（28.2％）が不明水である。有収率は 71.8％であり、年鑑指標の示す 81.0％を下回っている。

また、一人一日平均処理水量は 508ℓで、前年度と比較して 28ℓ増加した。

最近 3 年間の処理水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

年度 \ 区分	処 理 水 量（m ³ ）			有 収 水 量（m ³ ）			有 収 率（％）	
	年 間月 平 均	1 日 平 均		年 間月 平 均	1 日 平 均		高山市 ※1	年鑑指標 ※2
6	13,476,536	1,123,045	36,922	9,721,617	810,135	26,635	71.8	－
5	12,893,456	1,074,455	35,228	9,520,718	793,393	26,013	73.5	81.0
4	12,563,922	1,046,994	34,422	9,391,892	782,658	25,731	74.4	81.4

※1 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の 3 事業の値
※2 「令和 5 年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6 事業）の合計値より算出



② 施設の利用状況について

処理能力は、55,650 m³/日となっている。

これに対する一日平均処理水量は、当年度 36,922 m³/日で、前年度 35,228 m³/日と比べ 1,694 m³/日 (4.8%) 増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は処理水量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 77.5% で前年度と比較すると 2.0 ポイントの増加となり、年鑑指標 70.6% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する処理能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 85.6% で前年度と比較すると 1.8 ポイントの増加となり、年鑑指標 84.9% を上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 66.3% で、前年度と比較し 3.0 ポイント増加となり、年鑑指標 60.0% を上回っている。

種別 \ 年度	6	5	4	年鑑指標 ※2
処理能力 A (m ³ /日)	55,650	55,650	55,650	—
一日最大処理水量(晴天時) B (m ³)	47,618	46,662	42,657	—
一日平均処理水量(晴天時) C (m ³)	36,922	35,228	34,422	—
負荷率 C/B (%)	77.5	75.5	80.7	70.6
最大稼働率 B/A (%)	85.6	83.8	76.7	84.9
施設利用率 ※1 (%)	66.3	63.3	61.9	60.0

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「令和5年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P34～P37 に示す別表 1 から別表 4 のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P34)

収益的収入の決算額は 35 億 938 万円で、予算現額 35 億 7,600 万円に対し 6,662 万円 (1.9%) の減であった。

決算額の内訳は、営業収益 16 億 9,811 万円 (48.4%)、営業外収益 18 億 1,127 万円 (51.6%) である。

一方、収益的支出の決算額は 34 億 8,571 万円で、予算現額 35 億 6,200 万円に対し 97.9% の執行率であり、7,629 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 32 億 3,596 万円 (92.8%)、営業外費用 2 億 4,955 万円 (7.2%) である。

② 資本的収入及び支出について (P34)

資本的収入の決算額は 5 億 9,774 万円となり、予算現額 6 億 8,950 万円に対し 9,176 万円 (13.3%) の減であった。

決算額の内訳は、負担金 544 万円 (0.9%)、分担金 734 万円 (1.2%)、国庫補助金 1 億 9 万円 (16.8%)、企業債 1 億 9,810 万円 (33.1%)、出資金 2 億 8,677 万円 (48.0%) である。

一方、資本的支出の決算額は、19 億 7,747 万円で、予算現額 21 億 1,330 万円に対し 93.6% の執行率であり、翌年度に建設改良費 584 万円を繰越すため、不用額は 1 億 2,999 万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費 4 億 1,284 万円 (20.9%)、企業債償還金 15 億 6,463 万円 (79.1%) である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 13 億 7,974 万円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,362 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,990 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 622 万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、17 億 7,446 万円であった。

なお、当年度末企業債償還残高は 120 億 3,187 万円となっている。

下水道使用料（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
6	1,543,436	1,564,632	209,827	1,774,459	115.0
5	1,501,936	1,591,338	240,073	1,831,411	121.9
4	1,471,470	1,627,653	274,181	1,901,834	129.2

(3) 損 益 計 算 書 (P35)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 33 億 5,515 万円に対し、総費用 33 億 5,515 万円で、差引き 0 円となった。

総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 (純利益)		収 益 率 (A) / (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
6	3,355,145	97.2	3,355,145	97.2	0	-	100.0
5	3,315,534	96.1	3,315,534	96.1	0	-	100.0
4	3,450,077	100.0	3,450,077	100.0	0	-	100.0

① 営業収益及び費用について

営業収益は 15 億 4,376 万円で、総収益の 46.0%である。この内訳は、下水道使用料 15 億 4,344 万円 (46.0%)、雨水処理負担金 8 千円 (0.0%)、その他営業収益 32 万円 (0.0%) である。

営業費用は 31 億 4,291 万円で、総費用の 93.7%である。この主なものは、減価償却費 19 億 9,016 万円 (59.3%)、処理場費 8 億 3,563 万円 (24.9%)、管きよ費 1 億 9,312 万円 (5.8%) である。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	6	5	4
人 件 費 (退職給付費を含む)	127,341 (4.1)	123,056 (4.0)	124,509 (3.9)
物 件 費	978,774 (31.1)	912,405 (29.7)	985,913 (31.2)
補 助 費	6,624 (0.2)	6,315 (0.2)	6,058 (0.2)
減 価 償 却 費	1,990,161 (63.3)	1,997,812 (65.0)	2,018,028 (63.7)
資 産 減 耗 費	40,013 (1.3)	33,357 (1.1)	31,843 (1.0)
計	3,142,913 (100.0)	3,072,945 (100.0)	3,166,351 (100.0)

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は18億1,138万円で、総収益の54.0%である。この内訳は、受取利息及び配当金55万円、長期前受金戻入6億7,366万円、雑収益11億3,156万円、国庫補助金561万円である。

営業外費用は2億1,205万円で、総費用の6.3%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億983万円である。

営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益					
	受取利息 及び配当金	長期前受金 戻入	雑 収 益	国庫補助金	計	指 数
6	554	673,658	1,131,558	5,610	1,811,380	91.9
5	74	669,217	1,143,032	0	1,812,323	92.0
4	54	686,366	1,268,519	15,974	1,970,913	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
6	209,828	2,224	212,052	76.3
5	240,073	2,367	242,440	87.3
4	274,182	3,575	277,757	100.0

③ 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の営業収益のうち、下水道使用料は15億4,344万円で、これを年間有収水量9,721,617 m³で除すると、1 m³当たりの使用料単価は158.76円になる。

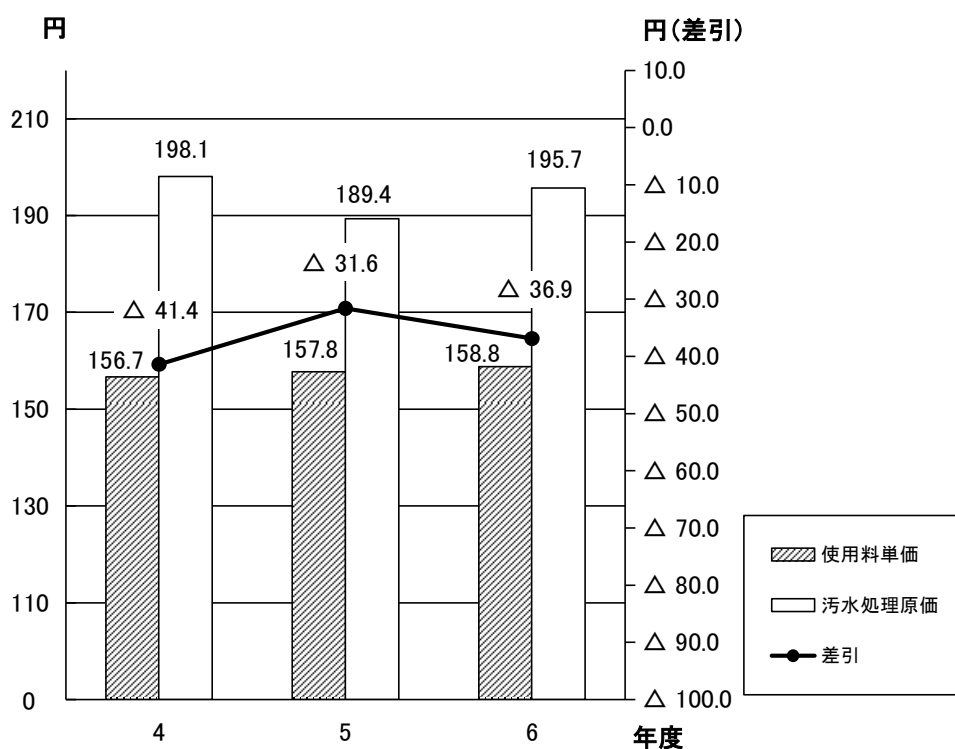
また汚水処理原価は、営業費用31億4,291万円と営業外費用2億1,205万円の合計額33億5,496万円から雨水処理負担金8千円、長期前受金戻入6億7,366万円及び下水道事業負担金7億7,856万円を差し引いた汚水処理費19億274万円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり195.72円になる。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を36.96円下回り、経費回収率は81.1%となった。

最近3年間の使用料単価・汚水処理原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m ³ 当たり使用料単価 (A)	1 m ³ 当たり汚水処理原価 (B)	差 引 (A) - (B)
6	158.76	195.72	△ 36.96
5	157.75	189.36	△ 31.61
4	156.67	198.08	△ 41.41



使用料単価と汚水処理原価及びその差引の推移

④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は0円となっているが、これは一般会計からの補助金により赤字が補填されたものである。

⑤ 収益的収支における比率について

収益的収支における収益率（P38・注1）は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	6	5	4	年鑑指標 ※
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	105.9
営 業 収 支 比 率	49.1	48.9	46.5	67.8

※「令和5年度 地方公営企業年鑑」の該当区分（6事業）の合計値より算出

総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は100.0%であった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって100円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は49.1%であった。これは、下水道使用料では、営業費用を賄えない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

(4) 貸借対照表 (P36)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は467億1,955万円で、この内訳は、固定資産458億7,250万円（98.2%）、流動資産8億4,705万円（1.8%）である。

現金預金の預金6億3,781万円について、令和7年3月31日現在の計理状況報告及び金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

資産構成比率（P38・注2）は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	6	5	4	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	98.2	98.1	98.6	96.5
流 動 資 産 構 成 比 率	1.8	1.9	1.4	3.5

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれる。

② 負債について

当年度末の負債総額は268億4,888万円で、この内訳は、固定負債の企業債104億7,035万円（22.4%）、流動負債の企業債15億6,153万円（3.4%）、未払金3億4,371万円（0.7%）、預り金1億6,586万円（0.4%）、引当金1,364万円（0.0%）及びその他流動負債200万円（0.0%）並びに繰延収益の長期前受金142億9,179万円（30.6%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

③ 資本について

当年度末の資本総額は198億7,067万円で、この内訳は、資本金198億6,692万円（42.5%）、剰余金の資本剰余金376万円（0.0%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

財務比率（P38・注3）は次の表のとおりである。

区 分 \ 年 度	6	5	4	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	40.6	42.2	35.4	75.4
B 固 定 比 率	134.3	138.0	141.7	150.2
C 固定資産対長期資本比率	102.8	102.7	102.7	101.2
D 固 定 負 債 構 成 比 率	22.4	24.5	26.5	31.1
E 自 己 資 本 構 成 比 率	73.1	71.1	69.6	64.2

※「令和5年度 地方公営企業年鑑」の該当区分(6事業)の合計値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっているが、40.6%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。134.3%となっており、年鑑指標を下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、両比率とも年鑑指標より良い比率となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P37)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 4 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、使用料収入や一般会計繰入金、施設の維持管理などの業務活動によりどの程度の資金を得たのかを表しており、13 億 1,994 万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設の新設や更新などの設備投資にどの程度の資金を投下したのかを表しており、有形固定資産の取得等により 2 億 6,609 万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うために、業務活動で得た資金に加えて、借入金でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が借入金の返済に充てられたのかを表しており、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 10 億 7,976 万円の資金の減少となった。

この結果、令和 6 年度は 2,592 万円の資金が減となり、資金期末残高は 6 億 3,781 万円となった。

以上が、令和 6 年度高山市下水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

令和 6 年度高山市下水道事業の処理区域内人口は 78,564 人で、前年度と比較すると 776 人(1.0%)の減、水洗化人口は 72,717 人で、前年度と比較すると 716 人(1.0%)の減、接続件数は 29,425 件で、223 件(0.8%)の増となった。

また、年間総有収水量は 9,721,617 m³で、前年度と比較して 200,899 m³(2.1%)の増、有収率は 71.8%で、1.7 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の処理能力は 55,650 m³で前年度と同様であり、一日最大処理水量は 47,618 m³で、前年度と比較して 956 m³(2.0%)増加した。

施設利用率は 66.3%で、3.0 ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 15 億 4,376 万円で、収益全体では 33 億 5,515 万円となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 31 億 4,291 万円で、費用全体では 33 億 5,515 万円となった。

この結果、令和 6 年度は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が 15 億 9,915 万円の赤字となったが、最終的に当期純利益は一般会計からの繰入により 0 円で決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、19 億 7,747 万円で、翌年度繰越額は 584 万円となった。施設整備の主なものでは、丹生川町の電気設備更新や宮川終末処理場の汚泥処理設備の長寿命化工事が実施された。

そのほか、他市において下水道管の破損に起因する道路陥没事故が発生し人的被害にまで及んだことを踏まえ、市内下水道管の緊急点検の実施により安全性が確認された。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

① 財源不足等への対応について

当年度は、前年度に引き続き営業費用が営業収益を大きく上回り、営業損失は 15 億 9,915 万円の計上となった。また、次表のとおり有収率は昨年度より 1.7 ポイント減で公営企業会計移行後最低の 71.8%、経費回収率は 81.1%で、経費が使用料で賄える率である 100%を下回っていた。これは、物価高騰等により営業費用がさらに増加したことが主な要因である。

最終的な当年度純利益は 0 円となっているが、これは赤字補填分として下水道事業補助金 3 億 4,952 万円が一般会計から繰り入れられた結果であり、公営企業会計へ移行した令和 2 年度以降 5 年間の赤字補填額は、累計で 15 億 9,258 万円と

なっている。

今後も、一般会計に頼らざるを得ない状況であるが、「高山市下水道ビジョン・経営戦略」には、財源確保の手段として早期の使用料改定が記されている。使用料改定の実現に向け、市民から理解を得られるよう積極的な広報活動を継続して実施されたい。

また、次表のとおり有収率が減少傾向となっているが、その原因は不明水(※1)の増加によるものである。効率的・効果的な不明水の原因究明及び対策の実施により有収率の向上に努められたい。

※1) 不明水:処理水量と有収水量との差で何らかの原因で流入する雨水や地下水などのこと

経営指標の推移

決算年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年間処理水量 (m^3)	13,476,536	12,893,456	12,563,922	12,603,482	13,070,220
年間有収水量 (公共、特環、農集のみ) (m^3)	9,721,617 (9,681,067)	9,520,718 (9,480,483)	9,391,892 (9,352,225)	9,377,965 (9,338,387)	9,483,617 (9,442,035)
有収率 (%)	71.8	73.5	74.4	74.1	72.2
汚水処理原価 (円/ m^3)	195.7	189.4	198.1	188.3	180.2
使用料単価 (円/ m^3)	158.8	157.8	156.7	155.8	155.4
経費回収率 (%)	81.1	83.3	79.1	82.8	86.3

使用料単価 (1 m^3 当たりの売上単価) = 年間使用料収入 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 (汚水1 m^3 当たりの処理費用) = 年間汚水処理費(※2) ÷ 年間有収水量

※2) 年間汚水処理費 = 営業費用 + 営業外費用 - 雨水処理負担金 - 長期前受金戻入 - 下水道事業負担金

経費回収率 (汚水処理費を使用料収入で賄っている割合) = 年間使用料収入 ÷ 年間汚水処理費

有収率 (処理水量のうち使用料の対象となる水量の割合) = 年間有収水量 ÷ 年間処理水量

② 適切な債権管理について

当年度末における下水道使用料の現年度分(令和6年度)の未収金は1億3,954万円で、過年度分(平成14年度～令和5年度)の未収金は7,046万円であった。

今後の下水道事業においては、使用料改定に向けた取り組みを進める中、市民への経済的負担の軽減や公平・公正性の観点からも、適正かつ一層効率的な債権管理が重要である。

前年度決算審査において債権管理について指摘したところであるが、前年度収納のなかった平成16年度等の未収金が徴収されており、限られた人員で努力されたことに対し一定の評価をしたい。

今後も、確実に滞納処分を実施するなど、適正な債権管理に努められるとともに

に、担当者が過年度分徴収業務へ集中できるよう、徴収業務の一部を外部委託することについて研究されたい。

※このことについては、水道事業にも同様の指摘を行っている。

最後に

当年度は、観光需要の増加等に伴い下水道使用料に回復が見られたものの、引き続き多額の営業損失を計上する厳しい経営状況の中、各事業に取り組まれた。

10年計画である「高山市下水道ビジョン・経営戦略」の前期が経過し、後期に向けて見直しが行われたところであるが、処理区再編をはじめとする事業の効率化、処理施設の長寿命化等の計画的な実施などに積極的に取り組み、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図られたい。

別表 1

令和6年度 下水道事業予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益	3,576,000,000	100.0	3,509,376,106	100.0	△ 66,623,894	98.1	下水道事業費用	3,562,000,000	100.0	3,485,710,469	100.0	76,289,531	97.9
営 業 収 益	1,564,413,000	43.7	1,698,108,409	48.4	133,695,409	108.5	営 業 費 用	3,305,456,000	92.8	3,235,959,149	92.8	69,496,851	97.9
営 業 外 収 益	2,011,587,000	56.3	1,811,267,697	51.6	△ 200,319,303	90.0	営 業 外 費 用	256,444,000	7.2	249,553,001	7.2	6,890,999	97.3
							予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0
							特 別 損 失	0	0.0	198,319	0.0	△198,319	-

資本の収入

資本の支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
資 本 的 収 入	689,500,000	100.0	597,735,767	100.0	△ 91,764,233	86.7	資 本 的 支 出	2,113,300,000	100.0	1,977,473,135	100.0	5,841,584	129,985,281	93.6
負 担 金	3,300,000	0.5	5,439,520	0.9	2,139,520	164.8	建 設 改 良 費	548,668,000	26.0	412,841,319	20.9	5,841,584	129,985,097	75.2
分 担 金	4,600,000	0.7	7,337,180	1.2	2,737,180	159.5	企 業 債 償 還 金	1,564,632,000	74.0	1,564,631,816	79.1	0	184	100.0
国 庫 補 助 金	148,000,000	21.5	100,089,300	16.8	△ 47,910,700	67.6								
企 業 債	267,800,000	38.8	198,100,000	33.1	△ 69,700,000	74.0								
出 資 金	265,800,000	38.5	286,769,767	48.0	20,969,767	107.9								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億7,974万円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,362万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,990万円及び当年度分損益勘定留保資金11億622万円で補てんした。

別表 2

令和 6 年度
令和 5 年度

下水道事業比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

年度 科目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 対 比		年度 科目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	額 比 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	額 比 率
営 業 費 用	3,142,913,249	93.7	3,072,945,366	92.7	69,967,883	102.3	営 業 収 益	1,543,764,761	46.0	1,502,634,564	45.3	41,130,197	102.7
管 き よ 費	193,117,601	5.8	180,142,992	5.4	12,974,609	107.2	下 水 道 使 用 料	1,543,436,481	46.0	1,501,935,521	45.3	41,500,960	102.8
処 理 場 費	835,634,401	24.9	802,082,520	24.2	33,551,881	104.2	雨 水 処 理 負 担 金	8,280	0.0	619,043	0.0	△ 610,763	1.3
総 係 費	83,611,409	2.5	59,529,153	1.8	24,082,256	140.5	そ の 他 営 業 収 益	320,000	0.0	80,000	0.0	240,000	400.0
減 価 償 却 費	1,990,160,894	59.3	1,997,812,114	60.3	△ 7,651,220	99.6							
資 産 減 耗 費	40,012,777	1.2	33,356,543	1.0	6,656,234	120.0							
そ の 他 営 業 費 用	376,167	0.0	22,044	0.0	354,123	1,706.4							
営 業 外 費 用	212,051,674	6.3	242,440,178	7.3	△ 30,388,504	87.5							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	209,827,404	6.2	240,073,382	7.2	△ 30,245,978	87.4	営 業 外 収 益	1,811,380,452	54.0	1,812,322,970	54.7	△ 942,518	99.9
雑 支 出	2,224,270	0.1	2,366,796	0.1	△ 142,526	94.0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	554,679	0.0	73,467	0.0	481,212	755.0
							長 期 前 受 金 戻 入	673,657,855	20.1	669,217,329	20.2	4,440,526	100.7
							雑 収 益	1,131,557,918	33.7	1,143,032,174	34.5	△ 11,474,256	99.0
							国 庫 補 助 金	5,610,000	0.2	0	0.0	5,610,000	皆 増
							特 別 損 失	180,290	0.0	147,990	0.0	32,300	121.8
過 年 度 損 益 修 正 損	180,290	0.0	147,990	0.0	32,300	121.8	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	576,000	0.0	△ 576,000	皆 減
計	3,355,145,213	100.0	3,315,533,534	100.0	39,611,679	101.2	計	3,355,145,213	100.0	3,315,533,534	100.0	39,611,679	101.2
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-							

別表 3

令和 6 年度
令和 5 年度

下水道事業比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

年度 科目	令和6年度		令和5年度		前年度対比		年度 科目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	46,719,554,104	100.0	48,376,156,440	100.0	△ 1,656,602,336	96.6	負債	26,848,879,223	57.5	28,792,472,540	59.5	△ 1,943,593,317	93.2
固定資産	45,872,501,533	98.2	47,467,842,109	98.1	△ 1,595,340,576	96.6	固定負債	10,470,346,792	22.4	11,833,773,608	24.5	△ 1,363,426,816	88.5
(1)有形固定資産	45,826,902,973	98.1	47,467,842,109	98.1	△ 1,640,939,136	96.5	(1)企業債	10,470,346,792	22.4	11,833,773,608	24.5	△ 1,363,426,816	88.5
(イ)土地	1,530,099,115	3.3	1,529,877,901	3.2	221,214	100.0	流動負債	2,086,741,460	4.5	2,151,146,581	4.4	△ 64,405,121	97.0
(ロ)建物	2,896,863,519	6.2	3,029,675,294	6.3	△ 132,811,775	95.6	(1)企業債	1,561,527,000	3.4	1,564,632,000	3.2	△ 3,105,000	99.8
(ハ)構築物	37,095,755,502	79.4	38,359,740,642	79.3	△ 1,263,985,140	96.7	(2)未払金	343,711,072	0.7	342,029,074	0.7	1,681,998	100.5
(ニ)機械及び装置	4,173,196,102	8.9	4,462,844,930	9.2	△ 289,648,828	93.5	(3)預り金	165,863,388	0.4	221,537,507	0.5	△ 55,674,119	74.9
(ホ)車両運搬具	8,561,916	0.0	11,132,784	0.0	△ 2,570,868	76.9	(4)引当金	13,640,000	0.0	13,448,000	0.0	192,000	101.4
(ヘ)工具、器具及び備品	5,384,408	0.0	5,194,874	0.0	189,534	103.6	(5)その他流動負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
(ト)建設仮勘定	117,042,411	0.3	69,375,684	0.1	47,666,727	168.7	前受金	0	0.0	7,500,000	0.0	△ 7,500,000	皆減
(2)無形固定資産	45,598,560	0.1	0	0.0	45,598,560	皆増	繰延収益	14,291,790,971	30.6	14,807,552,351	30.6	△ 515,761,380	96.5
(イ)その他無形固定資産	45,598,560	0.1	0	0.0	45,598,560	皆増	(1)長期前受金	14,291,790,971	30.6	14,807,552,351	30.6	△ 515,761,380	96.5
流動資産	847,052,571	1.8	908,314,331	1.9	△ 61,261,760	93.3	資本	19,870,674,881	42.5	19,583,683,900	40.5	286,990,981	101.5
(1)現金預金	637,810,049	1.4	663,727,198	1.4	△ 25,917,149	96.1	資本金	19,866,919,703	42.5	19,580,149,936	40.5	286,769,767	101.5
(2)未収金	206,394,854	0.4	226,745,874	0.5	△ 20,351,020	91.0	(1)資本金	19,866,919,703	42.5	19,580,149,936	40.5	286,769,767	101.5
(3)貯蔵品	349,495	0.0	357,199	0.0	△ 7,704	97.8	剰余金	3,755,178	0.0	3,533,964	0.0	221,214	106.3
(4)前払費用	498,173	0.0	484,060	0.0	14,113	102.9	(1)資本剰余金	3,755,178	0.0	3,533,964	0.0	221,214	106.3
(5)その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0	(イ)受贈財産評価額	3,755,178	0.0	3,533,964	0.0	221,214	106.3
前払金	0	0.0	15,000,000	0.0	△ 15,000,000	皆減	(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(イ)当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	46,719,554,104	100.0	48,376,156,440	100.0	△ 1,656,602,336	96.6	合計	46,719,554,104	100.0	48,376,156,440	100.0	△ 1,656,602,336	96.6

別表 4

令和6年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
当 年 度 純 利 益 0	有 形 固 定 資 産 等 の 取 得 に よ る 支 出 △ 378,959,222
減 価 償 却 費 1,990,160,894	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入 112,866,000
固 定 資 産 除 却 費 39,570,138	投 資 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (B) △ 266,093,222
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 210,000	
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) 273,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
長 期 前 受 金 戻 入 △ 673,657,855	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入 198,100,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金 △ 554,679	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 △ 1,564,631,816
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 209,827,404	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入 286,769,767
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加) 20,561,020	財 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (C) △ 1,079,762,049
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) 1,681,998	
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加) 7,704	資金増減額 (A)+(B)+(C) △ 25,917,149
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加) △ 14,113	資金期首残高 663,727,198
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加) 15,000,000	資金期末残高 637,810,049
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 7,500,000	
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少) △ 55,674,119	
特 定 収 入 の 消 費 税 調 整 等 △ 10,260,545	
小 計 1,529,210,847	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 554,679	
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額 △ 209,827,404	
業 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (A) 1,319,938,122	

※財務分析比率の注解

注 1 ----- 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 ----- 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 ----- 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流 動 比 率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固 定 比 率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。